

対照選択の留意点（2）

- 症例が由来したのと同じコホートから選ぶのが原則。
- 地域がん登録によるがん患者を症例としたら、その地域全体から対照を選ぶ（住民台帳、電話帳の利用）。
- ある病院のがん患者を症例とした場合、観察対象集団は「がんに罹患したらこの病院を受診するであろう人たち」全体から対照を選ぶ。

サリドマイド事件 (1961年 Lentz)

A	薬剤服用 あり	薬剤服用 なし	合計
症状あり	90	22	112
症状なし	2	186	188

B	症状あり	症状なし
薬剤服用 あり	90	2
薬剤服用 なし	22	186
	112	188

Case の曝露オッズ (90/22)

Controlの曝露オッズ (2/186)

オッズ比 = (90/22) / (2/186)

= (90×186) / (22×2) = 380.5

(95%CI: 87.5~1653.4)

薬害

III. サリドマイド薬害事件

サリドマイドは西ドイツの製薬会社が開発し、副作用の少ない鎮静、睡眠薬として**1957年(昭和32年)10月**にコンテルガンの名で市販された薬剤である。日本でも翌**58年**、模倣品として発売された。

ところが、これらの薬には催奇形作用があり、妊婦が服用すると胎児に影響し、奇形児アザラシ肢症(サリドマイド児)が生まれた。当初、製薬会社はなかなかこの事実をみとめず、あった。この間に西ドイツでは**3049人**のサリドマイド児が誕生。日本でイソミンなどが出荷停止となったのは、ドイツにおくれること半年後の**62年5月**で、**309人**の被害者が生まれた。形の原因をサリドマイドと告発したW.レントンは約**30%**が死産であることから、世界の被害者数を**5800人**と推定している。

1963年以降の日本のサリドマイド裁判は、**74年10月**、国と製薬会社とその責任をみとめて損害賠償金をしはらう和解が成立した。犠牲となった子供たちには財団法人「いしずえ

この事件が契機となって、世界各国で薬の安全性確保に対する認識があらためられ、あいついで各国の薬事法が改定された。日本でも**1967年**に「医薬品の製造承認等に関する



"薬害" Microsoft® Encarta® Online Encyclopedia 2007

<http://jp.encarta.msn.com> © 1997-2007 Microsoft Corporation. All Rights Reserved.

© 1993-2007 Microsoft Corporation. All Rights Reserved.

2×2表(2 by 2 Table)、 分割表(contingency table)

A	薬剤服用あり	薬剤服用なし	合計
症状あり	90	22	112
症状なし	2	186	188

B	症状あり	症状なし
薬剤服用あり	90	2
薬剤服用なし	22	186
	112	188

原因（要因、exposure, predictor）
と 結果（disease, outcome）のど
ちらを縦・横に書くか？

教科書によって意見が割れている。

A: Rothman、Dictionary of
Epidemiology、公衆衛生マニュアル、
市民のための疫学、など

B: MacMahon, Hulley,
Fletcher, EBM、新しい疫学、NEW予
防医学・公衆衛生学、疫学入門演習

・・・どちらでも構わないが、Bを
推奨（コホート研究の2×2表と比較
する際に分かりやすい）

症例対照研究の成果と展開

- SIDS（乳幼児突然死症候群）対策
- 国内、H8-9のSIDS837例を対象とした症例・対照研究
- 「うつ伏せ」は「仰向け」に比して約 3.0倍、「人工栄養」は「母乳栄養」に比して約 4.8倍、「父母共に習慣的喫煙あり」は「父母共に習慣的喫煙なし」に比して約 4.7倍（オッズ比）リスクが高い
- 乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間の開始・・・厚生労働省と各自治体は、11月を乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間として指定（H12～）

毎日新聞 1993年10月8日

[Kellermann AL, et al.](#)
Gun ownership as a risk factor for homicide in the home. N Engl J Med. 1993 Oct 7;329(15):1084-91.

Grossman DC, et al.
Gun storage practices and risk of youth suicide and unintentional firearm injuries. JAMA. 2005 Feb 9;293(6):707-14.

危ない!? 銃所持の家庭

【ワシントン6日共同】

銃は犯罪から家庭を守るのに役立つ、という米国の「常識」に反して、家庭内に銃があると家族や知人を巻き込んだ殺人事件が起る危険が、銃がない場合の約三倍に達するという調査結果を医師らがまとめ、七

殺人の確率 約3倍にも

93.10.8

米の医師ら調査

日付の米医学誌「ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン」に発表した。銃規制に強く反対する全米ライフル協会(NRA)などの「銃は犯罪から身を守る手段」という主張を覆す内容で、銃規制運動に弾

みをつけそうだ。

発表したのはテネシー大医学部のアーサー・ケラーマン医師ら。テネシー、ワシントン、オハイオ各州で人口の多い郡を二カ所ずつ選び、最近発生した家庭内の殺人事件四百二十件について調査。あらかじめ無作為抽出した地域住民の中から、似た家族構成を持つ家庭を比較の対象に選

び、その結果、銃で死亡したのは約半数の二百九人で、原因の多くは口論か三角関係のもつれが原因。銃がある家庭で殺人が起る確率は、ない家庭の二・七倍に達し、銃の所持自体が危険因子であることがはっきりしたという。

統計的な手法で銃の所持と殺人事件の関係を分析した。

その結果、銃で死亡したのは約半数の二百九人で、原因の多くは口論か三角関係のもつれが原因。銃がある家庭で殺人が起る確率は、ない家庭の二・七倍に達し、銃の所持自体が危険因子であることがはっきりしたという。